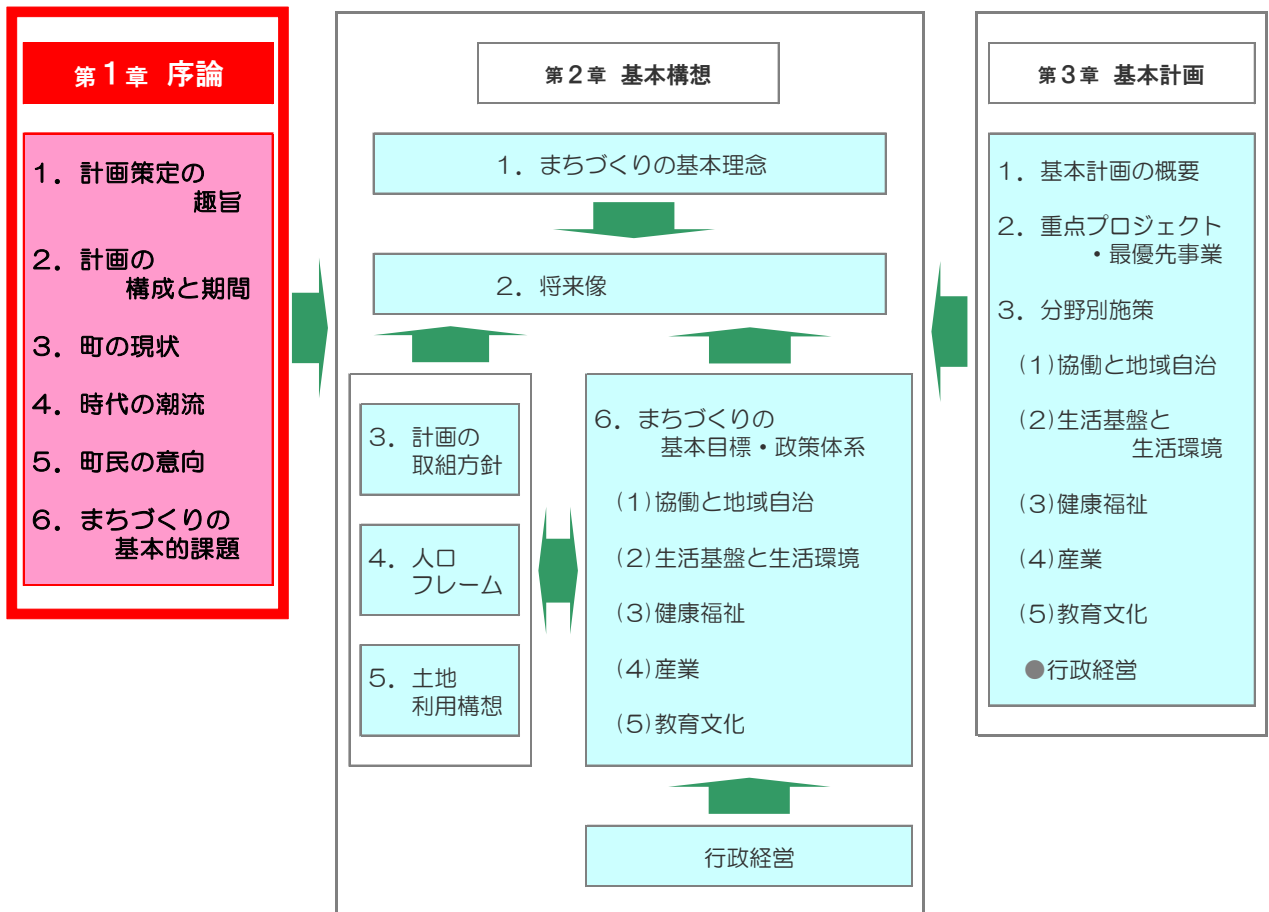


第1章 | 序論



1 計画策定の趣旨

総合計画は、長期的な展望に立って地方自治体の目指すべき将来像を描き出し、その実現に向けて、総合的かつ計画的な行政経営のための指針を示すものです。

本町では、昭和47年に「水と緑の田園観光都市」をスローガンとした「栄町基本構想」を策定し、平成元年及び平成12年に改定を加えながら、おおむね30年後の平成43年を目標年次とするまちづくりを進めてきました。

しかしながら、本町を取り巻く環境は、平成12年の「栄町基本構想」改定の頃に比べ、国際線ハブ化を目指した成田空港の機能増進や空港と都心を結ぶ新たな鉄道の開業、さらに成田・千葉ニュータウンの業務核都市化の進展、そして近隣の市町村が合併するなど大きく変貌しています。

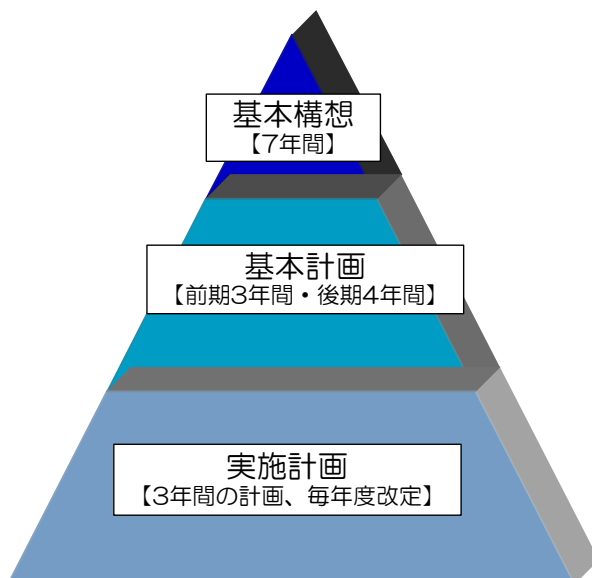
また、少子高齢化や人口減少への対応、そして防災対策の充実は、本町でも喫緊の課題であり、さらに、それらに伴う一層の財政の硬直化や、中央集権から地方分権・地域主権への制度改革など、地方自治体にとって大きな変革の時代を迎えています。

このような社会経済情勢のもと、町民の期待に応えられる自立したまちとして、「栄町」ならではの魅力を高め、「住み続けたいまち」、「住んでみたいまち」として持続的に成長していくことが求められています。

こうしたことから、本町独自の魅力を引き出した元気なまちにするため、現状を客観的に分析し、本町の特性を十分に踏まえた、新たな栄町第4次総合計画を策定するものです。

2 計画の構成と期間

第4次総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの計画で構成します。



● 基本構想
目標年次までの展望と課題を踏まえ、町の目指す「将来像」と「基本理念」を明確にし、これを実現するための施策の基本目標と大綱を定めるもの。

● 基本計画
基本構想で掲げたまちづくりの目標を達成するための重点施策や部門別施策を体系化し、具体的な施策の方向を示すもの。

● 実施計画
基本計画に基づき、個別施策・事業の実施について年度ごとに位置付けるもので、政策的予算編成の基礎となるもの。

(1) 基本構想

基本構想は、本町の現状と課題を明らかにするとともに、まちづくりの基本理念とあるべき姿（将来像）、また、これらを実現するための施策の基本目標と大綱を定めるものです。

その期間は、変化の激しい時代に対応し、中長期的な視点に立ったまちづくりを進めるため、平成24年度を初年度とし、平成30年度を目標年次とする7年間とします。

(2) 基本計画

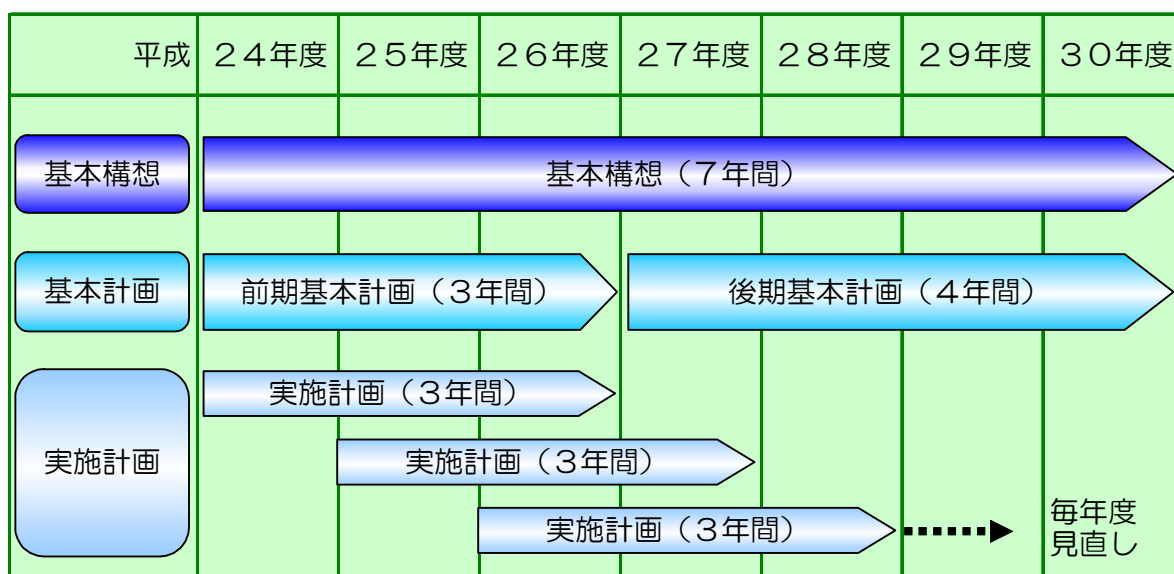
基本計画は、基本構想に掲げる町の将来像を実現するために、基本構想に従って具体的な施策を定めるもので、それらの施策を推進するための指針となるものです。

その期間は、社会経済情勢の変化や本町の財政状況などに対応し、実効性の高い計画とするため、基本構想期間の7年間の前期・後期に分け、前期を3年間、後期を4年間とします。

(3) 実施計画

基本計画を計画的かつ戦略的に推進していくための実行計画で、事業の優先度を明確にし、基本計画に基づき実施する施策の具体的な事業内容を示すものです。

その期間は3年間とし、毎年度見直しを行うローリング方式により策定するものとします。



3 町の現状

(1) 地勢

本町は、千葉県の北部、利根川流域に位置し、東は成田市、西は印西市、南は印旛沼、北は利根川をはさんで茨城県に接しています。東京都心から45km圏に入り、千葉市からは35kmの距離で、日本の表玄関成田空港へは10kmのところの位置しています。総面積は32.46km²で、東西に約12km、南北に約5kmと東西に細長く、東部は一帯に高台で山林や畑が多く、南部及び西北部は平坦で豊かな水田地帯が広がっています。東部の台地上の役場周辺など一部の地域は、住宅地として開発されています。



(2) 沿革

本町は、紀元前からすでに丘陵地を中心に集落が形成され、その跡に貝塚が残っており、多くの石器や土器が出土しています。また、奈良時代前期には龍角寺地区を中心として豪族が勢力を示し、その墓と伝えられる岩屋古墳（国指定史跡）など 110 余基の古墳群が点在し、その歴史のおもかげを今日に伝えています。江戸時代には、江戸と東北方面からの物資の流通を河川に依存していたことから、中継基地や宿場町として大変なにぎわいをみせたといわれています。

近代に入り、明治 22 年に、安食村、北辺田村、龍角寺村、酒直村、矢口村、須賀村及び麻生村の 7 村と安食ト杭新田飛地が合併して境村となり、また、布鎌請方新田他 15 村が合併して布鎌村となりました。さらに、境村は、明治 25 年には安食町と改称し、昭和 29 年に豊住村（現在成田市）の一部を編入しました。そして、翌年の昭和 30 年 12 月 1 日には、安食町と布鎌村が合併し栄町が誕生しました。その後、昭和 31 年には、茨城県出津地区を編入しています。

昭和 47 年には、「水と緑の田園観光都市」構想の策定による新たな施策の展開と成田線の電化によって、東京への通勤圏となりました。昭和 57 年以降は、安食台、竜角寺台、酒直台、南ヶ丘など民間事業者による大規模宅地開発が行われ、小中学校が相次いで開校したほか、「水と緑の運動広場」（平成 2 年）や「ふれあいプラザさかえ」（平成 6 年）などスポーツ・文化施設も整備され、平成 8 年には人口が 2 万 6 千人を突破しました。

産業面では、稲作を中心とした農業が長く基幹産業として本町の経済を支えてきましたが、平成 4 年には、矢口地区において、日本初のスーパー堤防整備事業と、これと一体となって進められてきた工業団地の土地区画整理事業が竣工し、日本を代表する食品製造会社などが立地しました。また、観光拠点としては、平成 4 年にオープンした「千葉県立房総のむら」が平成 16 年に体験博物館としてリニューアルスタートし、平成 14 年にはその隣接地に「栄町総合交流拠点ドラムの里」を開設しました。この間、県道成田安食線バイパス（平成 4 年）、国道 356 号バイパス（平成 11 年）、県道美浦栄線若草大橋（平成 18 年）が開通し、産業面、生活面における利便性が高まりました。

紀元前にまで及び歴史を持つ本町は、昭和 30 年の合併以降、人口、産業、観光、交通など、様々な面においてめざましい発展を遂げ、現在に至っています。



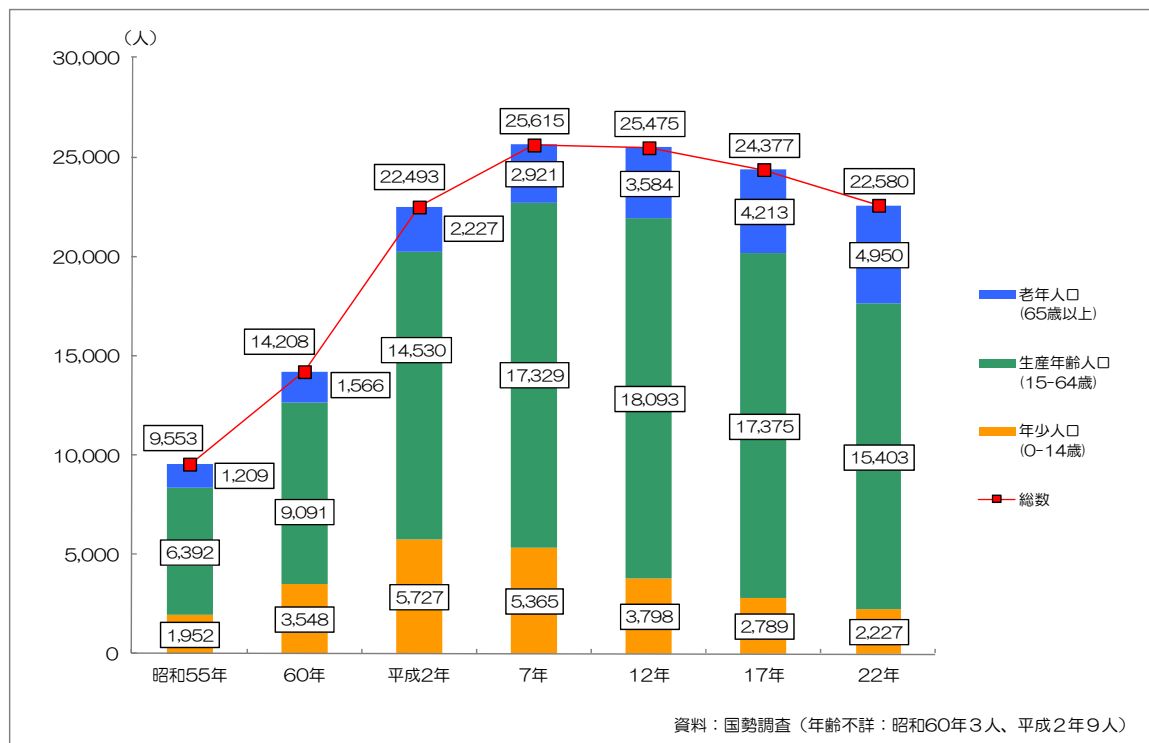
(3)人口

国勢調査の結果をみると、総人口は、昭和55年の約1万人から急速な増加をみせ、平成2年に22,493人と2万人の大台を超えたのち、平成7年のピーク時には25,615人となりましたが、その後人口は減少に転じ、平成22年には22,580人となっています。

年齢別に、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口及び65歳以上の老年人口をみると、年少人口は、平成2年をピークに一貫して減少傾向にあり、生産年齢人口は、平成12年までは増加していましたが、平成17年には減少に転じました。また、老年人口は、一貫して増加しており、平成2年から平成22年までの20年間で約2.2倍に増加しています。

生産年齢人口の減少は、昭和57年以降の大規模宅地開発の際に入居した世代の子どもたちの多くが、就学・就業・結婚などを機に、町外に転出することが主な原因とみられます。

■総人口の推移



4 時代の潮流

今後のまちづくりを考える上で踏まえるべき時代の潮流は、次のとおりです。

(1) 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来

わが国では、少子高齢化が進行しており、人口減少社会を迎えようとしています。本格的な少子高齢化と人口減少の進行により、経済・社会活動の縮小や停滞とともに、医療・介護などの社会保障負担の増大を招くことなどが懸念されています。

今後は、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、高齢者が健康で生きがいを持ち安心して暮らせるためのまちづくりが求められています。

このため、自治会等の地縁団体の再生や地域におけるボランティア活動の活性化など、豊かな地域コミュニティづくりが必要になっています。

(2) 生活の安全・安心の確保に対する意識の高まり

近年、国内外において地震や洪水などの大規模な自然災害が頻発していますが、特に平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、関東及び東北地方の広範囲にわたり甚大な被害をもたらしました。

また、身近な暮らしのなかでも、生活の場や農畜産物の放射能汚染、高齢者を狙った悪質な犯罪、食品偽装など、社会不安を増大させる事故や事件が多発しています。

こうしたなか、生活の安全・安心の確保に対する意識が高まっており、災害対策や危機管理体制の整備などにより、安全に、安心して暮らすことができる社会づくりが求められています。

(3) 環境意識の高まり

大量生産・大量消費・大量廃棄型の産業活動やライフスタイルは、地球温暖化や生物多様性の減少など、地球規模での環境破壊を引き起こし、その深刻化が進む一方で、人々の環境保全への意識が高まってきました。

これからのまちづくりには、環境負荷の低減に向けた環境に配慮した行動の促進や、地球温暖化防止のための新エネルギーの利用と省エネルギーの実践など、資源循環型社会の実現への視点が求められています。

(4) 価値観・ライフスタイルの多様化

生活水準の向上や余暇時間の増大などを背景に、人々の価値観が経済的な豊かさから心の豊かさや個性を重視する方向へと変化するとともに、情報化社会の進展によりライフスタイルが多様化しています。

このため、一人ひとりが互いの個性を認め合い、個性と能力を発揮してそれぞれの生き方を選択し、実践することができる環境づくりを行うことにより、高度化・多様化する住民ニーズに応じた質の高い行政サービスを展開することが求められています。

(5) 情報化社会の進展

高度情報通信技術の発達により、インターネットや携帯電話は、家庭や職場など社会全体で普及しており、ICT¹は、なくてはならない存在になっています。

一方、個々の操作技術の習熟度や地域のインフラの整備状況などに差があるため、受ける情報化の恩恵に格差が生じていることや、コンピュータウイルスや不正アクセス、個人情報の不正流用などのハイテク犯罪の脅威が問題となっていることから、誰もが安心してICTを活用することができる環境づくりが必要になっています。

これからは、行政運営のさらなる効率化と住民生活の利便性向上に向け、まちづくりへのICTの積極的な活用が求められています。

(6) グローバル化の進展

経済活動のグローバル化に伴い、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて活発に交流し、世界的な地域間競争が進んでいます。

こうしたグローバル化の動きを踏まえた観光や産業の振興に向けた取組や、外国人の地域社会への受入れ、グローバル化時代を生きる子どもたちの教育に国際的な視点を取り込むなど、地域においてもグローバル化への適切な対応が求められています。

(7) 地方分権・地域主権の進展と協働の必要性の増大

国から地方へ権限や財源を移譲し、地域のことは地域で決める地方分権・地域主権の進展により、地域の実情や住民ニーズを的確に反映させた自立性の高い行財政運営が求められています。一方、住民ニーズは高度化・多様化しており、住民満足度の高いまちづくりを目指すには、財政的な側面からみても行政だけで対応することが困難になっています。

今後、町民と行政が、互いの責任と役割を分担しながら、「自助」、「共助」、「公助」によるまちづくりを推進していくためには、自治会等の地縁団体をはじめとした多様な活動主体が相互に理解し合い、身近な活動である防災や福祉、環境、教育などの分野において、協働を進めることが重要です。

また、行政は、事業評価を的確に行うとともに、積極的な情報公開に努め、説明責任を果たすことが求められています。

¹ ICT : Information and Communications Technology、情報通信技術

5 町民の意向

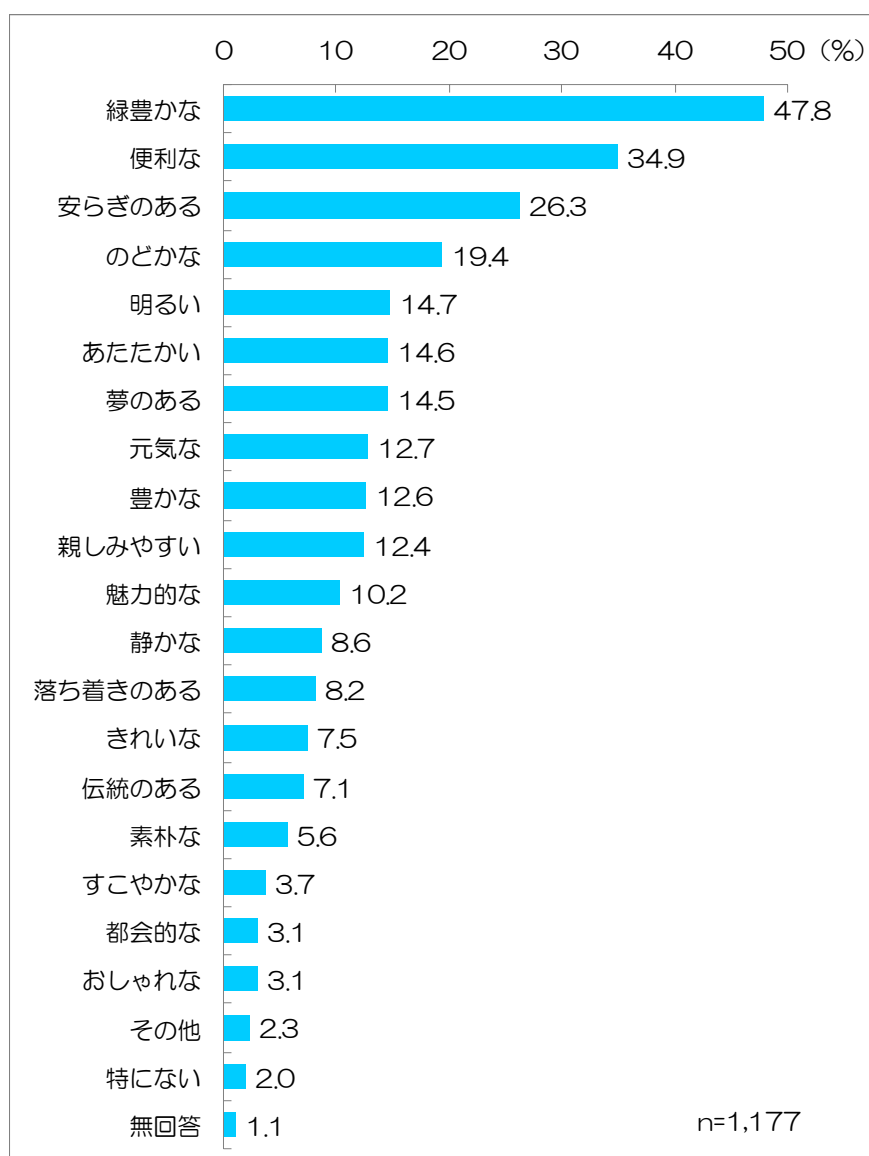
まちづくりに関する町民の意向について、町民アンケートの結果と、地区別懇談会、協働のまちづくり会議における意見から、主なものを抽出しました。

(1) 望ましい町のイメージ

町民アンケートの結果によると、望ましい本町のイメージとして、「緑豊かな」が目立って高くなっています。次いで「便利な」、「安らぎのある」、「のどかな」、「明るい」などとなっています。

地区別懇談会では、「東京から移り住んだが、駅を降りると自然が広がり、空気がおいしい」、「開発はしないでほしい」といった声が聞かれました。

■ 望ましい町のイメージ（町民アンケート）



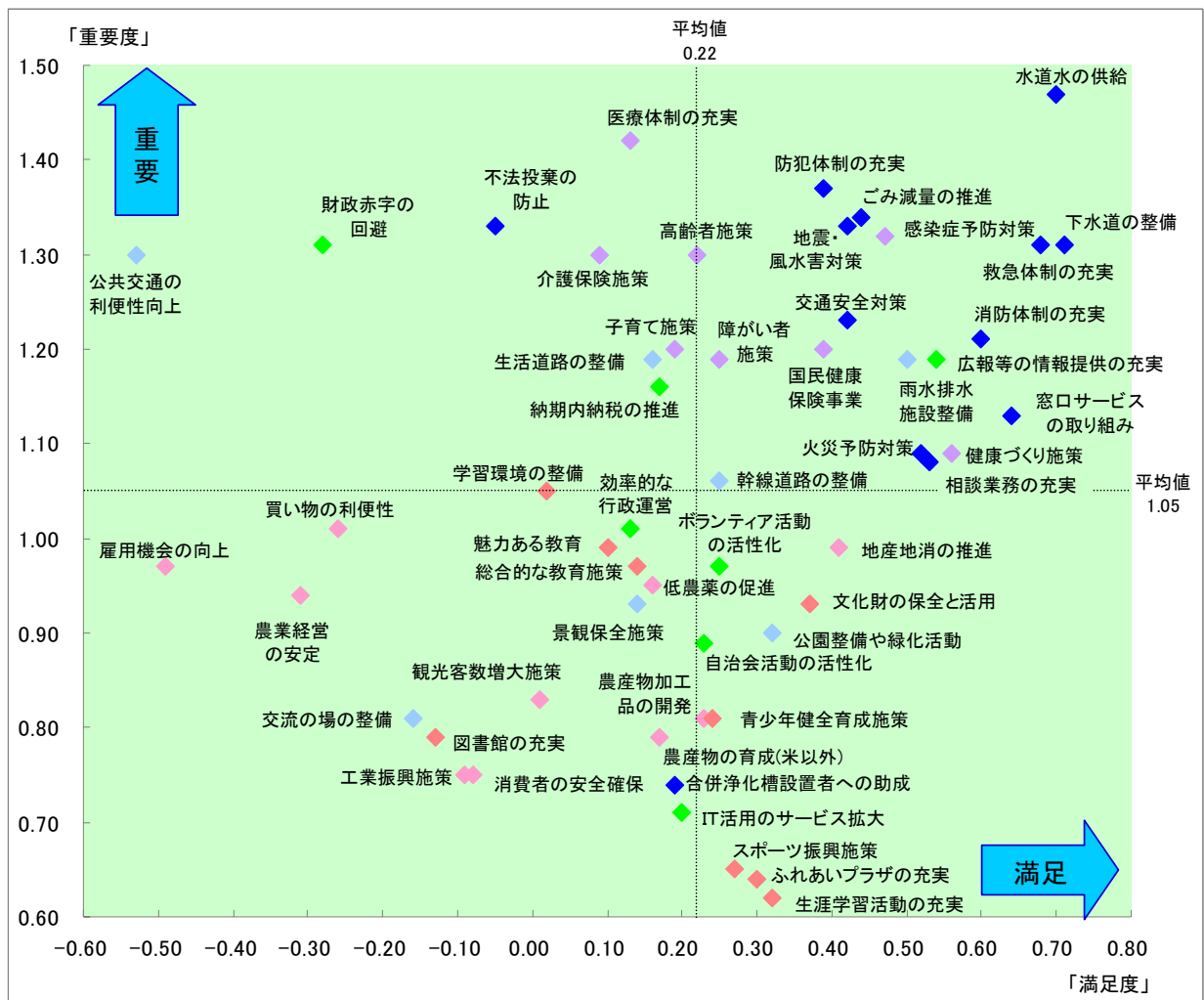
(2) 充実が期待される施策

町民アンケートの結果によると、重要度が高く満足度が低い施策は、「公共交通の利便性向上」、「財政赤字の回避」、「不法投棄の防止」、「介護保険施策」、「医療体制の充実」、「高齢者施策」、「子育て施策」、「生活道路の整備」、「納期内納税の推進」となっています。

また、「雇用機会の向上」、「農業経営の安定」、「買い物の利便性」は、満足度が著しく低くなっています。

協働のまちづくり会議では、公共交通の利便性に対する不満が人口流出の一因ではないかとの指摘がありました。

■ 充実が期待される施策（町民アンケート）



6 まちづくりの基本的課題

(1) 地域協働に関する課題

1) 町民との協働と地域活動の推進

住民ニーズの高度化・多様化により、行政に期待される役割は徐々に広がりをみせています。一方、行政だけで「公」を担うことには限界があることから、将来にわたってそのニーズに添えていくためには、町民や住民活動団体などが、町政やまちづくりに、今以上に容易に参加することができる環境と仕組みを整備することが必要です。

本町では、地域活動における自治会等の地縁団体への加入率の低下が問題となってはいますが、それでも、多くの住民活動団体が存在し活動しています。

今後のまちづくりを町民とともに進めるためには、「新しい公共」の担い手としての住民活動団体への支援を充実させるほか、地域活動を活性化させていくことが必要です。

また、町民アンケートの結果によると、地域（社会）活動に参加しない理由として、「情報不足」が上位に挙げられていることから、今後、町民と行政のより堅固な協働体制を確立するためには、町民と行政が意思疎通を図る機会を拡大するとともに、地域活動への参加によって得られる地域活動（絆）の楽しさなど、経済的価値には置き換えることのできないメリットを、積極的にアピールする取組が必要で

(2) 生活基盤・生活環境に関する課題

1) 定住・移住の促進

本町では、昭和57年以降の大規模宅地開発により整備された住宅団地に転入してきた世代の子どもたちが、自ら所帯を持つ時期を迎えていることから、2世帯住宅や親とは別の住宅をを求めるなどのニーズが高まっており、このようなニーズに適切に対応していく必要があります。

また、本町の喫緊の課題である人口減少を食い止めるため、都市計画（地区計画）の見直しや空き家の活用などの住宅に関する施策に加え、子育て支援や就労場所の確保などのソフト的な施策も併せて講じていくことが求められます。

さらに、本町では、今後急速に高齢化が進むと考えられることから、町内循環バスの運行本数の増加や運行ルートの新設など、公共交通手段を拡充することにより、誰もが日常生活に不便を感じることなく生活することができる居住環境を整備することが必要です。

2) 鉄道・駅の利便性向上

JR成田線を利用して通勤・通学する町民の多くから、JR成田線の利便性向上を強く求める声が寄せられています。そこで、JR成田線の沿線自治体や関係団体と連携し、利便性向上について粘り強くJRに働きかけていく必要があります。

また、JR安食駅は、自由通路や跨線橋が、エレベーターがないなど、ユニバーサルデザイン²化に対応しておらず、利用者の安全性と利便性が十分に確保できている状況とはいえない

² ユニバーサルデザイン：全ての人がいやすいように配慮し、製品や建造物、生活空間などをデザインすること。

ことから、それらの整備は、定住・移住の促進に資することが期待できるほか、高齢化社会への対応という観点からも重要です。

3) 道路網の整備

鉄道の利便性が十分とはいえない本町において、町の活性化のためには広域道路網の整備は不可欠です。現在国道 356 号バイパスが終点となっている若草大橋延伸線の早期事業化や、主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの整備、そのなかでも特に老朽化が進む豊年橋の架替え・拡幅など、長年の懸案の早期実現が望まれます。

また、町民が暮らしていく上で重要な役割を担っている生活道路についても、安全で円滑な通行を確保するため、計画的な整備を進めていく必要があります。

4) 環境負荷の軽減

本町は、豊かな緑と水資源、きれいな空気など、自然環境に恵まれています。町民はこれを誇りに感じており、また、観光客を引き付ける貴重な地域資源にもなっています。

このような豊かな自然環境を次代に受け継いでいくためには、継続的な保全活動に加えて、自然環境と居住環境の調和を図るなど、自然との共生が重要となります。

このため、計画的な土地利用の推進とともに、環境負荷の軽減に向けて、町民、事業者、行政がそれぞれ高い意識を持って行動することが必要となります。

5) ライフラインの確保・地域コミュニティの強化

我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災によって、本町でも上水道の断水や下水道機能の不具合が発生し、ライフラインの重要性が改めて見直されています。

大規模災害時の支援物資の確保について、災害時における応援協定締結企業の増加や他の自治体との連携などの対策が求められます。

また、本町においても、近所づきあいの希薄化や高齢者世帯の増加、消防団員の定員割れなど、地域の防災・防犯力は減退する傾向がみられることから、災害時における地域コミュニティを強化する取組が求められます。

(3) 健康福祉に関する課題

1) 身体と心の健康づくりの推進

誰もが、生涯にわたって、身体も心も健康で、元気にいきいきと暮らしていくことができる社会の実現が求められています。

そのためには、乳幼児から高齢者まで、全ての町民が健康を保持し、増進することができる環境を整備することが必要です。また、いつでも安心して病状に応じた医療サービスを受けることができる体制の充実が求められます。さらに、安心して子どもを産み育てられる環境を整備することも課題となります。

これらのうち、町民の知恵や力を活用することができる分野については、町民と行政との協働により推進していくことが求められます。

2) 思いやりとやさしさのなかで生活できるまち

誰もが、思いやりの心やさしさを持って、互いに支え合い、助け合いながら、地域や家庭で生涯にわたって安らかに暮らしていくことができる社会の実現が求められています。

そのためには、高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らすことができる環境の整備が求められます。また、誰もが地域社会において安心して暮らしを営めるよう、社会全体で互いに支え合い、助け合う仕組みづくりが課題となります。

求められる福祉サービスは、対象者数の増加もあって高度化・多様化しており、適切な福祉サービスを適時に提供することが求められます。

(4) 産業観光に関する課題

1) 農地の効率的な利用促進・安定した農業経営の推進

長年にわたり基幹産業として本町の経済を支えてきた農業は、米価の低迷や若者の農業離れ・農業従事者の高齢化などを背景に、農家人口、農家数、耕作地面積、農業生産額とも減少しており、衰退が懸念されています。

こうした本町の農業を将来にわたって持続可能なものとするためには、減農薬・有機米栽培の推進や水稻・黒大豆の複合経営など、付加価値の高い農業へと転換していくことが求められます。また、農業・農作物を核として商業、工業、観光を相互に結び付けることにより、本町の産業を全体として発展させていくという視点も重要です。

2) 地域資源を活かした観光の推進・商工業の振興

本町には、農業資源（水田・畑）や水資源（利根川、長門川、将監川、印旛沼）、歴史・文化資源（古墳、房総のむら、神社仏閣）など、多くの魅力あふれる地域資源があります。都心から45 km圏という立地、高速道路や成田空港へのアクセスの良さという利点を活かし、いかに多くの人に、“通過する”ではなく“立ち寄ってもらえる”町にするかが課題となっています。

他方、本町の商工業は衰退してきており、観光客などを町なかに引き寄せることができるような、魅力ある商工業の創出も必要です。

こうしたなかでは、本町が持つ地域資源を活かし組み合わせることによる新しい観光の魅力づくりや、本町の魅力を伝える情報機能を充実させることが求められます。

商工業の活性化は、就業の場の確保や買い物の利便性向上という観点からも重要です。

(5) 教育文化に関する課題

1) 学校教育の推進・子どもの健全育成

基本的な生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲を持ち、心豊かにたくましく生きる子どもの育成、保護者や地域から信頼される学校づくりの推進、保護者や地域の期待に応えられる教職員の育成、安心して学ぶことができる教育環境づくりの推進が求められます。

地域全体で子どもたちの成長を支えていくこと、地域の人たちが持つ知識や教養などを子どもたちの教育や学校における教育活動などに積極的に活用できる仕組みづくりが求められます。

2)生涯学習の推進

生涯を通じた学習やスポーツは、町民が健康でいきいきと暮らしていく上で欠くことのできないものです。いつでも、どこでも、誰でもが、取り組みたいと思う学習やスポーツをすることができる環境を整備するとともに、学習成果をまちづくりに活かせる環境づくりが求められます。

3)歴史と文化の充実

本町には、国史跡や重要文化財が所在する龍角寺、県内最大の指定面積を誇る国指定史跡龍角寺古墳群・岩屋古墳など貴重な文化財や歴史的景観が残されていることから、これらを活用し、子どもたちをはじめ広く町民のふるさとへの誇りや愛着心を育む教育の拡充が求められます。

(6)行政経営に関する課題

1)健全な行政経営の推進

行政経営は、日々変化する行政課題を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応し、効果的・効率的な行政サービスを安定して提供することが必要です。

このことから、従来の価値観や行政手法に捉われず、現行の行政経営システムにさらに磨きをかけていくことが重要です。また、広域的な課題については、近隣の自治体と密接な連携を図るなど、柔軟な対応が求められます。

2)効率的な行財政運営の推進

財政はまちづくりにおいて基盤となるものですが、現在の本町は、税収減や社会保障費の増加などにより、厳しい財政状況にあります。まちづくりを安定的に推進するためには、将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

さらに、簡素で効率的な行政を実現するための行政改革を推進し、全ての職員が意識改革や能力向上、創意工夫に努め、費用対効果を重視した行政運営が求められます。